

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日
(第45期) 至 平成28年12月31日

タツモ株式会社

岡山県井原市木之子町6186番地

(E 02350)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	9
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	13
6 研究開発活動	13
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
(10) 従業員株式所有制度の内容	22
2 自己株式の取得等の状況	23
(1) 株主総会決議による取得の状況	23
(2) 取締役会決議による取得の状況	23
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	23
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	23
3 配当政策	23
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	28
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	28
(2) 監査報酬の内容等	32
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	70
2 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1 提出会社の親会社等の情報	84
2 その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第45期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	5,838,860	6,959,379	8,626,723	12,258,306	11,329,285
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,062,595	△1,038,448	△1,484,292	949,918	1,397,806
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,183,443	△971,751	△1,943,537	1,021,517	1,284,509
包括利益 (千円)	△1,084,658	△767,657	△1,865,345	989,750	1,205,499
純資産額 (千円)	4,852,714	4,099,768	2,240,188	3,724,631	4,918,793
総資産額 (千円)	9,389,578	12,978,946	11,397,355	11,125,507	13,918,046
1株当たり純資産額 (円)	473.52	398.26	215.35	317.15	419.32
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△116.03	△95.28	△190.57	98.99	111.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	111.63
自己資本比率 (%)	51.4	31.3	19.3	32.7	34.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	35.0	30.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	5.4	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,008,075	△742,725	189,004	428,961	1,303,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△586,340	△185,172	300,022	△248,587	△306,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	821,504	875,153	△50,908	△232,487	△863,554
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	683,095	728,229	1,208,354	1,147,053	1,276,047
従業員数 (人)	621	649	686	621	655
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(62)	(51)	(41)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

6. 第41期、第42期及び第43期は親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	5, 174, 836	5, 143, 553	6, 917, 029	9, 357, 940	8, 723, 128
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1, 061, 018	△831, 245	△1, 085, 037	881, 042	1, 129, 204
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1, 215, 813	△813, 034	△2, 066, 813	941, 767	1, 193, 237
資本金 (千円)	1, 395, 240	1, 395, 240	1, 395, 240	1, 622, 398	1, 627, 727
発行済株式総数 (株)	3, 400, 000	3, 400, 000	3, 400, 000	3, 829, 300	3, 836, 100
純資産額 (千円)	4, 691, 033	3, 904, 276	1, 830, 428	3, 213, 850	4, 367, 399
総資産額 (千円)	9, 091, 225	11, 155, 974	9, 416, 900	9, 851, 167	12, 292, 903
1株当たり純資産額 (円)	457.67	379.09	175.17	277.08	379.55
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△119.21	△79.71	△202.65	91.26	103.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	103.69
自己資本比率 (%)	51.3	34.7	19.0	32.3	35.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	37.9	31.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	5.9	10.3
配当性向 (%)	—	—	—	1.8	4.8
従業員数 (人)	335	289	257	224	226
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(55)	(44)	(25)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第41期、第42期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 第41期、第42期及び第43期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

6. 第41期、第42期及び第43期の配当性向については、配当を実施しておらず、また、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズを開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：第六工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を増強するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
平成18年	11月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として大連龍雲電子部件有限公司を設立
平成20年	6月	ベトナムにおける半導体関連機器の設計・製造拠点としてTAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）を設立
平成22年	1月	中華民国（台湾）、竹北市に台湾支店を開設
平成22年	4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年	7月	大韓民国、京畿道華城市に韓国支店を開設
平成23年	7月	大韓民国、京畿道華城市にTAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を設立（韓国支店を現地法人化）
平成25年	1月	アジアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の株式取得
	3月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）ベトナム ロンアン省ロンハウ工業団地内に工場を新築
	4月	横浜営業所を閉鎖、東京営業所（東京都中野区）を新設
	7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年	12月	TAZMO KOREA CO.,LTD.（連結子会社）を解散 台湾支店を閉鎖、アジアテクノロジー株式会社（現：連結子会社）の台湾子会社である亞普恩科技股份有限公司に統合
平成27年	8月	東京営業所及びアジアテクノロジー株式会社本社（東京都新宿区）を移転
平成28年	4月	岡山技術センター開設（岡山市北区）
平成28年	8月	大連龍雲電子部件有限公司を清算。上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）に統合
平成28年	10月	TAZMO VIETNAM CO.,LTD（現：連結子会社）事業拡大により第2工場を増築

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）、連結子会社7社及び関連会社1社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) プロセス機器事業

半導体や液晶ディスプレイなどの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

（半導体装置部門）

主に半導体製造における工程において、塗布装置、現像装置、TSV装置の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したウェーハ・サポート・システムであります。

半導体製造装置は受注生産としており、国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売を行っております。

（搬送装置部門）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

米国内での販売、メンテナンスについては連結子会社TAZMO INC.にて行っております。

設計、組立、販売を連結子会社TAZMO VIETNAM CO., LTD.にて行っております。

（洗浄装置部門）

半導体製造向けの枚葉式洗浄装置、バッチ式浸漬洗浄装置、リン酸再生・循環関連装置等の開発、販売、メンテナンスを子会社のアプリシアテクノロジー株式会社が、当社が製造を行っております。

（コーター部門）

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

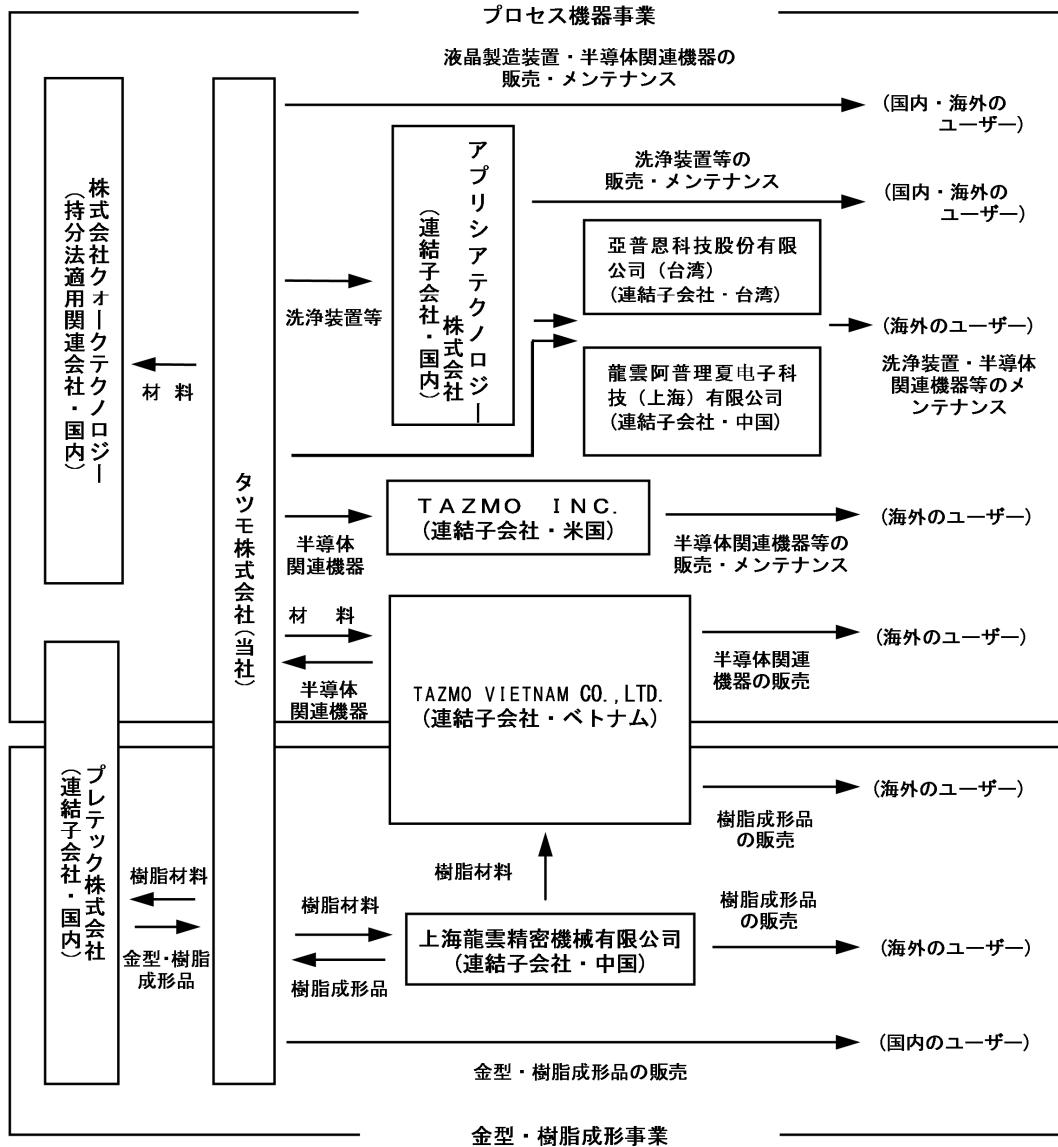
液晶製造装置は受注生産としており、国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売を行っております。

塗布技術を活かした装置開発に注力しており、タッチパネル製造装置、有機EL照明製造装置を直接国内外のメーカーや研究機関等に販売を行っております。

(2) 金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びエンボスキャリアテープであります。金型・樹脂成形品につきましては、子会社のプレテック株式会社が金型・樹脂成形品の製造を行い、当社が主として国内における販売を行っております。海外につきましては、海外子会社の上海龍雲精密機械有限公司、TAZMO VIETNAM CO., LTD. が樹脂成形品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プレテック(株) (注) 2	岡山県井原市	30 百万円	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が金型・樹脂成形品の材料を販売 当社が金型・樹脂成形品を仕入 当社が不動産・機械を賃貸 金銭の貸付 役員の兼任 (3名)
アプリシアテクノロジー(株) (注) 5	東京都新宿区	100 百万円	プロセス機器事業	99.5	当社が装置を製造 金銭の貸付 役員の兼任 (5名)
T A Z M O I N C .	米国カリフォルニア州フリーモント市	100 千ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任 (2名)
上海龍雲精密機械有限公司 (注) 2	中国上海市	1,500 千ドル	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 金銭の貸付 役員の兼任 (3名)
TAZMO VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナムロンアン省	6,220 千ドル	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業	87.6	当社製品の設計・製造 金銭の貸付 役員の兼任 (3名)
亞普恩科技股份有限公司 (注) 4	中華民国新竹縣竹北市	10,000 千台湾ドル	プロセス機器事業	100.0 (50.0)	タツモ(株)、アプリシアテクノロジー(株)の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任 (2名)
龍雲阿普理夏電子科技(上海)有限公司 (注) 4、6	中国 上海市	55 千ドル	プロセス機器事業	100.0 (100.0)	タツモ(株)、アプリシアテクノロジー(株)の製品の海外におけるアフターサービス 役員の兼任 (2名)
(持分法適用関連会社) (株)クオークテクノロジー	岡山県井原市	10 百万円	プロセス機器事業	35.1	当社の部品を購入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5. アプリシアテクノロジー(株)については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,592百万円
	(2) 経常利益	178百万円
	(3) 当期純利益	159百万円
	(4) 純資産額	△374百万円
	(5) 総資産額	1,384百万円

6. 龍雲阿普理夏電子科技(上海)有限公司は、平成28年12月に阿普理夏電子科技(上海)有限公司から商号変更をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
プロセス機器事業	410	(32)
金型・樹脂成形事業	164	(12)
全社 (共通)	81	(11)
合計	655	(55)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ14名増加したのは、派遣社員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
226 (37)	45歳 1 カ月	19年 6 カ月	5,016,879

セグメントの名称	従業員数 (人)	
プロセス機器事業	173	(29)
全社 (共通)	53	(8)
合計	226	(37)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ12名増加したのは、派遣社員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策などにより、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

海外では、米国を中心とした先進国経済の回復が見られたものの、中国や新興国、産油国等の景気の減速、英国のEU離脱問題などにより、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、液晶パネルの大型設備投資は中国に限定的となっておりますが、スマートフォンやサーバーの高機能化や車載用など半導体の需要は年々増加しており、海外半導体メーカーの設備投資は堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、原価低減及び安定的供給活動を進めるとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,329百万円（前期比7.6%減）、営業利益1,346百万円（前期比32.9%増）、経常利益1,397百万円（前期比47.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,284百万円（前期比25.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやサーバー、車載用など半導体の需要が堅調であったため、売上高は2,732百万円（前期比32.5%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しいものの、半導体装置メーカーの設備投資の増加により、売上高は3,429百万円（前期比7.2%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、前期と比較すると国内半導体メーカーの設備投資が減少したため、売上高は1,702百万円（前期比21.1%減）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶製造装置の受注は増えてきましたが大型装置の検収が減少したため、売上高は2,012百万円（前期比39.0%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は9,877百万円（前期比7.8%減）、営業利益1,356百万円（前期比24.2%増）となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争により受注状況が厳しく、海外子会社での人件費や諸経費高騰のため、利益面でも厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,451百万円（前期比5.7%減）、営業損失9百万円（前期は営業損失79百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、当連結会計年度末には12億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13億3百万円（前期は4億28百万円の収入）となりました。これは主に大型装置の受注及び出荷に伴う前受金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億6百万円（前期は2億48百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億63百万円（前期は2億32百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業 (千円)	6,142,084	81.0
半導体装置部門 (千円)	1,071,507	89.4
搬送装置部門 (千円)	2,746,005	120.6
洗浄装置部門 (千円)	867,783	61.9
コーター部門 (千円)	1,456,788	53.8
金型・樹脂成形事業 (千円)	1,273,251	92.0
合計 (千円)	7,415,336	82.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	11,939,198	101.8	8,214,121	133.5
半導体装置部門	2,680,944	67.5	2,494,758	98.0
搬送装置部門	3,539,509	99.0	1,332,816	109.0
洗浄装置部門	1,370,226	62.8	418,451	55.7
コーター部門	4,348,518	217.3	3,968,094	243.1
金型・樹脂成形事業	1,517,574	103.8	201,242	149.0
合計	13,456,772	102.0	8,415,363	133.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業 (千円)	9,877,907	92.2
半導体装置部門 (千円)	2,732,358	132.5
搬送装置部門 (千円)	3,429,993	107.2
洗浄装置部門 (千円)	1,702,927	78.9
コーター部門 (千円)	2,012,627	61.0
金型・樹脂成形事業 (千円)	1,451,377	94.3
合 計 (千円)	11,329,285	92.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
LG Display China Co., Ltd.	1,710,000	13.9	1,080,000	9.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、当社グループの属している半導体業界では、微細化への対応や多岐にわたる技術の採用に応える必要があります。そのためユーザーのニーズに対応した半導体製造装置や搬送装置などの当社製品を、タイムリーに供給できる体制が必要となり、これらに対して当社グループは、設計の見直しや生産管理の徹底により短納期を実現し、ベトナムなど海外子会社の生産体制を活用して一層のコストダウンを図ってまいります。

また、継続的な事業の発展を果たすため、平成28年2月に公表いたしました「タツモグループ中期経営計画 (TAZMO Vision 2018)」を推進しておりましたが、新たに「タツモグループ中期経営計画 (TAZMO Vision 2019)」を策定し、継続的な業績の拡大に努めてまいります。

業績回復優先のために縮小しておりました研究開発も積極的に行い、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。企業の継続的な成長には、個々の社員の成長が重要と考え、将来を見据えた人材育成のために社員教育や管理者教育を充実させてまいります。

企業価値の向上を図るため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンスならびにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当社グループは、プロセス機器事業（液晶・半導体製造装置）を主体に事業展開しております。この業界につきましても、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に液晶・半導体製造装置は、需要動向に大きな影響を受け、技術革新が速くユーザーニーズが複雑・多様にわたるため、市場状況及びそれに連動した価格変動があった場合や極端な競合状況による価格の下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発リスク

当社グループは、技術革新の激しい液晶・半導体業界において競争力を維持するため、ユーザーニーズを的確に捉えた製品の研究開発に努めております。しかし、技術革新やユーザーニーズの変化を予測することは容易ではなく、研究開発において経営資源を投入したにもかかわらず、予期せぬ理由で十分な成果が得られない場合があります、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動リスク

当社グループは、今後もマーケット拡大が期待されるアジア、北米地域における事業拡大を図っており、アジア地域に生産・販売拠点を、北米地域に販売拠点を有しております。主に円建て取引を行っていますが、予想を超えた為替相場の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で多数の知的財産権を保有しているとともにライセンスを供与しております。また、必要または有効と認められる場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得します。それらの権利保護、維持または取得が予定通り行われなかった場合には、知的財産を巡る紛争・訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用負担等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任リスク

当社グループの提供する装置をユーザーが使用する過程において、その装置に起因する欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険にて対応しますが、負担金額全てを保険でカバーできる保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害・事故リスク

当社グループは、国内外に生産拠点を置いておりますが、主要工場は岡山県井原市に集中しております。地震等の自然災害や火災・爆発等の不慮の事故が発生した場合には、生産活動の停止に伴う出荷の遅延、さらには修復・生産工場等の代替に伴う費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的リスク

当社グループは、事業活動を展開する世界各国において、事業・投資の許可、輸出入制限での政府規制の適用を受けております。これらの規制に重大な可変があり、その内容を把握していなかった場合、また、これらの法規制を遵守できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外での事業活動リスク

当社グループは、アジア地域において生産および販売活動、北米地域において販売活動を行っております。しかし、海外の事業活動には、通常、政治状況の急変、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保困難、テロ・戦争、自然災害等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 検収売上時期の変動に関する影響

当社グループの主力事業である液晶・半導体製造装置に関しては、受注生産によっており、顧客による動作・品質の確認が終了（検収）した時点で売上計上しております。このため、顧客の事情等、何らかの理由で受注から顧客の検収までの期間が当初予定よりも長くなる場合があります。大型案件の場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 仕様変更に伴う追加コストのリスク

当社グループの主力事業である液晶・半導体製造装置に関しては、受注生産によっており、新規開発要素が多く含まれるため、当初の見積以上に作業工数が発生する場合や取引先との条件・仕様変更に伴い追加コスト分等を取引先に請求できない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 減損損失のリスク

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 企業買収リスク

当社グループは、事業戦略の一環として新規事業領域への進出・ビジネス基盤の獲得・既存事業の競争力強化等を目的として入念なデューデリジェンスを行ったうえでの企業買収を行う可能性があります。しかし、買収後に当初期待した成果を上げられない、あるいは事業環境等の変化により想定したシナジー効果が得られなかった場合等には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(13) 配当政策のリスク

当社グループ、今後の業績・財務状況を勘案しつつ配当による株主への利益還元に努める方針としております。今後につきましても会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組む方針であります。当社の事業が計画通りに進展しない、また業績が悪化した場合には配当を行わない、あるいは公表している配当の予定額を減ずる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のプロセス機器事業において、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対するための技術開発を中心に行っております。

半導体関連としては、塗布装置、現像装置、TSVプロセス装置、枚葉洗浄装置、半導体プロセス製造装置、新規ウェーハ搬送機構を開発しており、早期に収益事業として確立してまいります。また、子会社のアプリケーションテクノロジー株式会社が所有するクラス10のクリーンルーム、検査装置を活用して、研究開発を加速させてまいります。

液晶製造装置は、カラーフィルター製造装置に代わりタッチパネル製造装置や卓上塗布装置を開発してまいります。

液晶・半導体事業から培ったコア技術をベースに、製造装置の開発を今後も継続してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、プロセス機器事業の装置開発を中心に350百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、期末日の資産・負債の計上および会計期間の収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや仮定を行う必要があります。連結財務諸表に影響を与え、より重要な経営判断や見積りを必要とする会計方針は以下のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社グループは、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当金を計上する可能性があります。

② 固定資産の減損

当社グループは、市場価格、営業活動による損益等から減損の兆候があった場合、将来の事業計画等を勘案して、減損の認識の判定を行い、必要に応じて回収可能額まで減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化等により事業計画が修正される場合は、減損処理を行う可能性があります。

③ 投資有価証券

当社グループは、時価のない有価証券を所有しております。

時価のない有価証券は、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復の可能性を勘案して減損処理を行うことにしています。

将来の市況悪化、投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失が生じ、減損処理を行う可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、財務諸表と税務上の資産、負債の金額に相違が発生する場合、将来減算一時差異に係る税効果について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収の可能性により、評価性引当額が変動し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられます。特に、当社グループの主要事業でありますプロセス機器事業におきましては、業界の設備動向に大きく影響を受け、経営成績は不安定な状況で推移しております。

このような状況を脱するために、液晶製造装置、半導体関連装置等以外の事業の確立を目指し、日々研究開発に取り組んでおります。事業の多角化と競合他社との差別化を図り、さらなる成長を目指してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体にしつつ、将来を見据え、新規事業への進出も視野に入れた事業展開を考えております。半導体市場は携帯型端末やサーバー、車載用途の高機能化、液晶市場はテレビ用途では、より大型で高精細なものに、中小型は高機能スマートフォンやタブレット端末向けの設備投資に変わりつつあります。

このような状況のもとで、近年は液晶用カラーフィルター製造装置を主体とした体制から、半導体関連機器へ事業の中心を移しているところでありますが、常に設備動向に注意を払う必要があり、安定した業績を残すためには厳しい環境であることには変わりはありません。当社グループはユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング・適正な価格で提供するため、技術部門とともに営業活動を行い、新規装置等の開発も進めてまいります。このような活動を行うことで、安定した業績が残せる企業を目指してまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は100億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億29百万円増加しました。これは主に受注増加による「仕掛品」の増加によるものであります。有形固定資産は36億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少しました。これは減価償却が主な要因であります。無形固定資産は28百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円減少しました。これは減価償却が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ27億92百万円増加し、139億18百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は73億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億30百万円の増加となりました。これは「短期借入金」が減少となったものの、受注増加による「支払手形及び買掛金」と「前受金」の増加が主な要因であります。固定負債は16億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ11億94百万円増加し、49億18百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加18億60百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億92百万円増加し、139億18百万円となりました。自己資本比率は34.7%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、第43期（平成26年度）まで4期連続で営業損失を計上しておりましたが、平成26年9月に公表しました再建計画に基づいた各対応策を実施し、前連結会計年度から2期連続で利益を上げることができました。

継続的な事業の発展を果たすため、平成29年3月に公表いたしました「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2019)」を推進してまいります。

前期から2期連続で利益を上げることができましたが、過年度の赤字要因を十分に分析・反省した上で、安定的に売上・利益を確保していくため、縮小しておりました研究開発を積極的に行い、顧客ニーズに対応あるいは提案型の付加価値の高い装置を着実に作り上げて売上高を伸ばしてまいります。また、企業価値の向上を図るために、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムの更なる強化に向けた取組みを推進し、より透明性の高い経営に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてプロセス機器事業を中心に303百万円の設備投資を行いました。

プロセス機器事業におきましては、主に装置開発を中心に226百万円の設備投資を行いました。また、金型・樹脂成形事業におきましては、エンボス成形機、巻取機の導入を中心に69百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	439,298	59,980	261,771 (25,026.99)	43,200	73,906	878,156	126 (27)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業	プロセス機器 生産設備	446,653	33	352,153 (11,776.41)	—	1,900	800,741	68 (4)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	322,240	23,223	135,971 (9,897.57)	—	5,274	486,709	28 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	9,860	78,034	— (—)	15,967	103,863	89 (19)
アプリシアテ クノロジー(株)	岡山技術センタ ー(岡山市北区)	プロセス機 器事業	研究開発・デ モンストラ ーション設備	307,339	26,411	208,550 (8,552)	5,281	547,582	41 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海龍雲精密機械 有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂 成形事業	樹脂成形品製 造設備	—	1,089	— (—)	—	1,089	46 (—)
TAZMO VIETNAM CO., LTD.	本社・工場 (ベトナム・ロン アン省)	プロセス機 器事業 金型・樹脂 成形事業	プロセス機器 加工設備	362,935	211,231	— (—)	7,788	581,955	213 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数には、提出会社からの出向者を含んでおります。

3. 在外子会社の一部は重要な設備を有していないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

(注) 平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことに伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は同日より27,200,000株増加し、40,800,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年3月30日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	3,836,100	11,508,300	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 100株
計	3,836,100	11,508,300	—	—

(注) 平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことにより、同日より発行済株式数が7,672,200株増加し、提出日現在発行数は11,508,300株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年11月30日 (注) 1	400,000	3,800,000	204,200	1,599,440	204,200	2,113,598
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注) 2	29,300	3,829,300	22,958	1,622,398	22,958	2,136,556
平成28年3月29日 (注) 3	—	3,830,500	—	1,623,398	△1,000,000	1,136,556
平成28年1月1日～ 平成28年12月31日 (注) 2	6,800	3,836,100	5,328	1,627,727	5,328	1,141,885

(注) 1 有償第三者割当
割当先 弘塑科技股份有限公司 (中華民国)
発行価格 1,021円
資本組入額 510.5円

(注) 2 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。なお、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金575百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損補填を実施しております。

平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したことにより、同日より発行済株式数が7,672,200株増加し、提出日現在発行済株式総数残高は11,508,300株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	19	43	19	4	2,939	3,031	—
所有株式数 (単元)	—	4,510	1,434	10,395	5,421	4	16,588	38,352	900
所有株式数の 割合 (%)	—	11.8	3.7	27.1	14.1	0.0	43.3	100.0	—

(注) 自己株式509株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	19.4
弘塑科技股份有限公司 (常任代理人 山口要介)	中華民国新竹市香山区中華路六段89号 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)	400,000	10.4
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	197,200	5.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	127,900	3.3
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	103,300	2.6
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内一丁目14番17号	101,500	2.6
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.2
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	74,500	1.9
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	1.8
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町二丁目11番23号	60,000	1.5
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内二丁目10番17号	60,000	1.5
計	—	2,024,400	52.7

(注) 1. 平成28年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成28年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 148,300株
株券等保有の割合	3.87%

2. 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。株式分割は平成29年1月1日を効力発生日としておりますので、上記は株式分割前の株式数により記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,834,700	38,347	—
単元未満株式	普通株式 900	—	(注)
発行済株式総数	3,836,100	—	—
総株主の議決権	—	38,347	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が9株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	—	500	0.0
計	—	500	—	500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の従業員兼務取締役及び従業員（以下、「従業員等」といいます。）に対する新たなインセンティブプランとして、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「J-ESOP制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

①本制度導入の目的

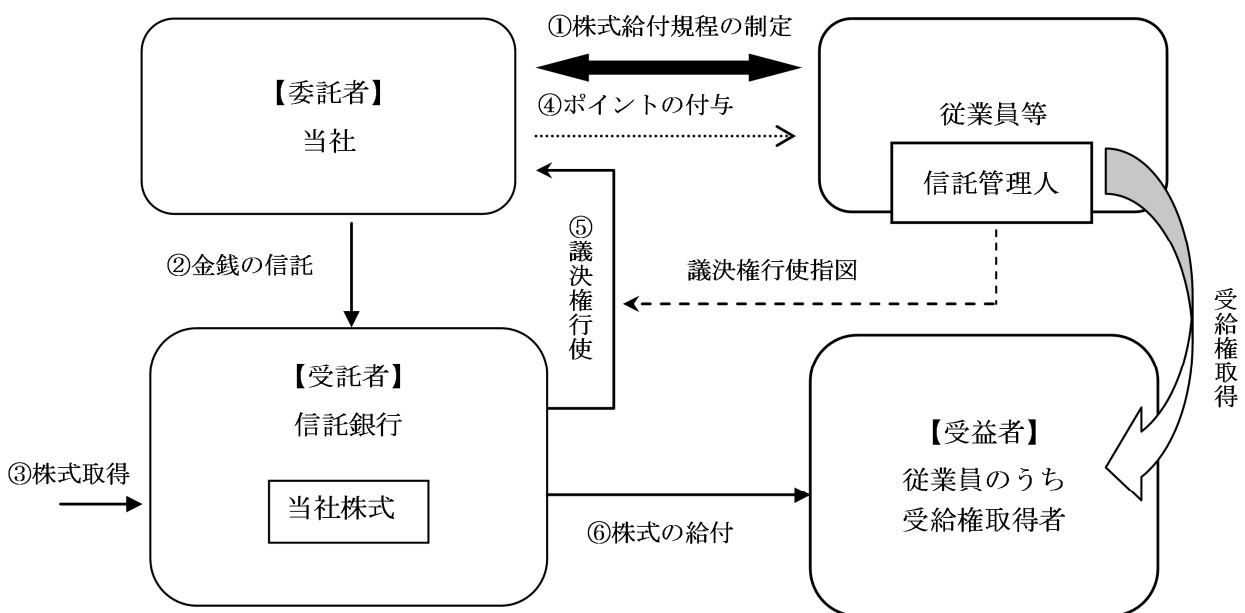
当社は、従業員等のインセンティブプランの一環として普及が進んでいる日本版ESOP（=Employee Stock Ownership Plan）について検討してまいりましたが、今般、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するJ-ESOP制度を導入することといたしました。

②本制度の概要

J-ESOP制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し原則として当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに原則として当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め当社が拠出した金銭により設定される信託（以下、「J-ESOP信託」といいます。）において将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOP制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

<J-ESOP制度の仕組み>



③従業員に取得させる予定の株式の総数または総額

180,000株（予定）

④当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員等のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	509	—	509	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の維持を基本として経営環境や収益の状況などを総合的に勘案して利益還元を行うことを基本としております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質を強化し、既存事業の拡充、新規事業の展開を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月29日 定時株主総会決議	57,533	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	595	676	1,110	2,985	4,165 ※1,100
最低(円)	325	406	399	401	993 ※1,022

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。
2. 平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,785	3,310	3,900	4,165	3,475	3,350 ※1,100
最低(円)	1,292	1,592	2,816	3,100	2,575	2,716 ※1,022

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。
2. 平成28年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。 ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス㈱入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任 平成15年1月 TAZMO INC. 取締役社長就任 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年6月 事業本部本部長就任 平成19年3月 代表取締役専務就任 平成20年6月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任 平成23年1月 代表取締役社長兼事業本部長就任 平成23年3月 代表取締役社長就任 (現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー㈱ 代表取締役社長就任 (現任) 亞普恩科股分有限公司 董事長就任 (現任) 平成26年5月 TAZMO VIETNAM CO.,LTD. 会長就任 (現任)	(注) 3	38,300
専務取締役	管理本部長	亀山 重夫	昭和30年5月19日生	昭和54年4月 ㈱中国銀行入社 平成22年5月 当社入社 経理部長 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任 平成23年3月 取締役就任 ブレテック㈱取締役就任 (現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任 阿普理夏电子科技有限公司 董事長就任 平成25年3月 管理本部長 (現任) 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任 (現任) 大連龍雲電子部件有限公司 董事長就任 平成27年3月 常務取締役就任 アプリシアテクノロジー㈱ 専務取締役就任 (現任) 平成28年12月 龍雲阿普理夏電子科技(上海)有限公司 董事長就任 (現任) 平成29年3月 専務取締役就任 (現任)	(注) 3	16,300
常務取締役	総務部長	藤原壽太郎	昭和29年2月24日生	昭和55年2月 井原新商店街協同組合入組 平成10年3月 当社入社 平成21年3月 総務部長 (現任) 平成25年3月 取締役就任 平成29年3月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	3,100
取締役	事業本部長	上田 修治	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 松下電器産業㈱入社 平成23年9月 当社入社 事業本部副本部長兼開発部長 平成26年3月 取締役就任 (現任) 平成27年3月 事業本部長 (現任) TAZMO INC. 取締役社長就任 (現任) アプリシアテクノロジー㈱ 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部事業支援部長	河上 賢二	昭和36年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年1月 金型事業部長 平成15年6月 上海龍雲精密機械有限公司 董事就任(現任) 平成17年6月 事業本部金型製造部長 平成18年11月 大連龍雲電子部件有限公司 総経理就任 平成21年7月 ブレテック㈱ 取締役就任(現任) 平成26年5月 事業本部金型製造部長兼調達部長 平成27年3月 取締役就任(現任) 阿普理夏电子科技有限公司 総経理就任 平成28年12月 龍雲阿普理夏電子科技(上海)有限公司 董事就任(現任) 平成29年1月 取締役事業支援部長就任(現任)	(注)3	5,800
取締役	事業本部副本部長兼プロセス1事業統括	佐藤 泰之	昭和40年12月13日生	昭和63年4月 当社入社 平成25年1月 事業本部プロセス1事業統括(現任) 平成28年3月 取締役事業本部副本部長就任(現任) 平成29年3月 アプリシアテクノロジー㈱取締役就任(現任)	(注)3	3,500
取締役	管理本部経営企画室長	鳥越 琢史	昭和47年7月2日生	平成8年4月 当社入社 平成25年4月 管理本部経営企画室長(現任) 平成28年3月 取締役就任(現任)	(注)3	85,000
取締役	事業本部プロセス2事業統括	曾根 康博	昭和43年8月13日生	平成14年10月 当社入社 平成25年1月 事業本部プロセス2事業統括(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三㈱代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		藤原 準三	昭和22年4月21日生	昭和41年4月 広島国税局採用 平成19年7月 広島国税局退職 平成19年8月 税理士登録 藤原準三税理士事務所 代表(現任) 平成29年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山本 正治	昭和30年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 半導体装置部長 平成13年3月 取締役半導体装置部長就任 平成17年6月 品質保証部長 平成24年3月 監査役就任(現任) 平成25年1月 アプリシアテクノロジー(株) 監査役就任(現任)	(注)4	17,500
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就任 (現任) 昭和62年5月 社会福祉法人 新生寿会理事長就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		岡 友和	昭和51年11月27日生	平成17年12月 監査法人トーマツ入所(現 有限責任 監査法人トーマツ) 平成20年2月 公認会計士登録 平成27年9月 有限責任監査法人トーマツ退所 平成27年10月 税理士登録 岡公認会計士事務所・岡友和税理士事 務所開設 所長就任(現任) イースト・サン監査法人社員就任(現 任) 平成28年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						170,600

- (注) 1. 取締役 大山邦雄及び藤原準三の2名は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐々木健及び監査役 岡友和の2名は、社外監査役であります。
3. 任期は平成29年3月の定時株主総会から2年であります。
4. 任期は平成28年3月の定時株主総会から4年であります。
5. 平成28年11月14日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、役員の所有株式数については、当該株式分割考慮前の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

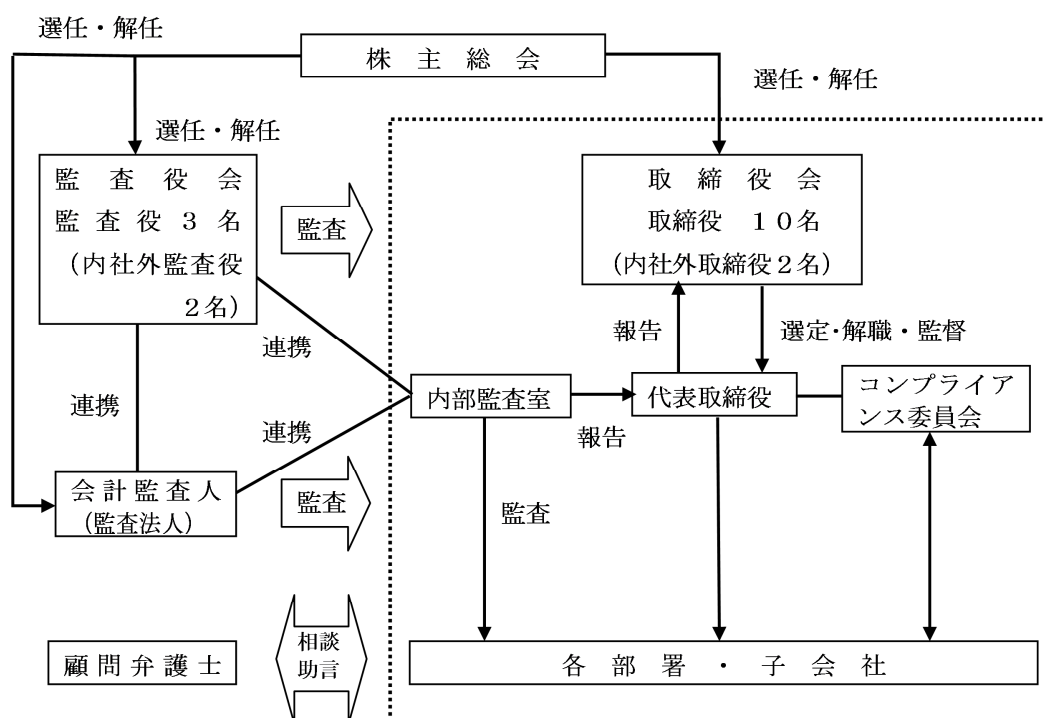
当社グループは、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、上記のように取締役会による業務執行の監督と監査役による経営監視体制を構築しております。これにより、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保とともに、効果的かつ効率的な経営が確保できると考えており、企業統治が最も有効であると判断しているためです。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会を会社の機関として置いております。

当社の取締役会は10名（内社外取締役2名）で構成され、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

当社の監査役会は3名（内社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部監査室と定期的に会合を開催し、情報の共有化をはかり効率的な監査に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社の取締役等が取締役及び監査役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し、業務の適正性を確保する体制をとっております。また、当社の内部監査室長及び常勤監査役が定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告することになっており、必要に応じて対応策を協議できる体制にしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の事業を取り巻くさまざまなリスクに的確に対応するため、各担当部署または各委員会において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、リスク対応に向けた体制の構築を行っております。新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めております。また、リスクの内容によりすみやかに情報開示を行う体制を構築しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款（第27条、第35条）に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. コンプライアンス委員会

コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、監査役、内部監査室、会計監査人等と連携し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備、問題点の把握及び役職員の検収教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを内部監査室に設置、情報を受けた場合、内部監査室長は、情報の内容をすみやかにコンプライアンス委員会に報告するものとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

（内部監査）

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）を設け、本社各部、各工場及び主要子会社を対象に年1回以上の監査を行っております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内規程に基づき内部統制及びコンプライアンス等の観点から監査を行っております。内部監査において問題点が指摘された場合には、社長への報告の上に被監査部門に改善の勧告を行うと共に、改善状況の確認のため監査を実施しております。

（監査役監査）

監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は取締役会のほか、会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査をするほか、各工場及び主要子会社の往査も実施しております。

また、監査法人、監査役と定期的に会合を開催し、監査効率の向上をはかっております。

なお、社外監査役2名のうち1名（岡友和氏）は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、株式会社東京証券取引所の独立性基準も満たしていることから、独立役員に指定しております。

ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査計画について監査役会と協議し、監査終了後は結果を監査報告書で報告するとともに、必要に応じて監査役会や会計監査人からのヒアリングを受けております。

一方、監査役会は、内部監査実施後に、内部統制システム等の構築及び運用状況等について監査及び評価の報告を内部監査室から受けております。

監査役会は、会計監査に随時立会い、監査状況の把握に努めるとともに、各期終了後、会計監査人から会計監査及び内部統制監査の報告を受け、その妥当性を確認しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名（大山 邦雄氏、藤原 準三氏）、社外監査役は2名（佐々木 健氏、岡 友和氏）であります。

当社と社外取締役大山邦雄氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は大三株式会社代表取締役及び医療法人大山眼科の理事であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外取締役藤原準三氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士としての企業財務・会計に関する豊富な専門知識と経験に基づく幅広い見識を、当社の経営全般に活かしていただけると判断いたしました。なお、同氏は当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役佐々木健氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は医療法人社団きのこ会及び社会福祉法人新生寿会の理事長であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。

当社と社外監査役岡友和氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は岡公認会計士事務所・岡友和税理士事務所の所長、イースト・サン監査法人社員であります。当社との間において商品売買等の取引関係はありません。したがって、当社の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすことはありません。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、その専門知識・経験に基づく幅広い見識を当社の監査に活かしていただくために、当社社外監査役をお願いしております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役による外部からの客観的・中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名、社外監査役2名が取締役会に出席することにより企業統治が適正に確保ができるものと考えております。

なお、社外監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、常勤監査役から監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告をうけ意見交換、情報交換を行うことにより、取締役の職務執行に関する監査を実施しております。また、監査役会はいつでも当社の顧問弁護士、公認会計士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は、取締役10名中2名を社外取締役、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、社外取締役2名、社外監査役2名が経営に加わることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

④ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員	業務執行社員	越智 慶太	4年
指定有限責任社員	業務執行社員	上坂 岳大	1年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名	その他	5名
-------	----	-----	----

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136,786	87,112	—	39,118	10,554	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,150	6,600	—	—	550	1
社外役員	6,079	5,150	—	500	429	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議の要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者も含む。)及び監査役(監査役であった者も含む。)の責任を法令の限度において免除することが出来る旨定款に定めております。

これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することが出来ることとしている事項

ア. 当社は、自己の株式の取得について、機動的な経営判断を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款で定めております。

イ. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3 銘柄 706千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有しておりません。

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

当事業年度

特定投資株式

当社は、特定投資株式を保有しておりません。

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計金額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	23,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社は、当社の監査公認会計士等の同一ネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬50,450千円を支払っております。

(当連結会計年度)

提出会社は、当社の監査公認会計士等の同一ネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、非監査業務に基づく報酬6,000千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針はありませんが、監査日数及び監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人と綿密に連携及び情報交換を図るとともに、専門誌等の定期購読や監査法人及びディスクロージャー専門会社主催の各種セミナーへの参加により情報収集を行い、会計基準等の内容の適切な把握、変更への的確な対応ができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,026	1,281,585
受取手形及び売掛金	※4 1,654,164	※4 1,539,814
電子記録債権	223,403	※4 1,046,597
商品及び製品	97,507	88,231
仕掛品	2,574,943	4,698,886
原材料及び貯蔵品	687,186	581,445
繰延税金資産	200,892	253,432
その他	450,457	581,546
貸倒引当金	△358	△337
流動資産合計	7,041,222	10,071,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,246,036	5,180,569
減価償却累計額	△3,243,993	△3,269,147
建物及び構築物（純額）	※1 2,002,042	※1 1,911,421
機械装置及び運搬具	2,350,911	2,377,410
減価償却累計額	△1,862,154	△1,976,937
機械装置及び運搬具（純額）	488,756	400,472
工具、器具及び備品	908,716	801,278
減価償却累計額	△812,525	△729,215
工具、器具及び備品（純額）	96,190	72,062
土地	※1 1,196,654	※1 1,196,654
リース資産	96,000	96,000
減価償却累計額	△33,600	△52,800
リース資産（純額）	62,400	43,200
建設仮勘定	44,874	45,091
有形固定資産合計	3,890,918	3,668,903
無形固定資産		
ソフトウェア	30,397	23,319
その他	5,681	5,460
無形固定資産合計	36,079	28,780
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	357,177	352,177
貸倒引当金	△200,596	△203,725
投資その他の資産合計	157,287	149,159
固定資産合計	4,084,284	3,846,842
資産合計	11,125,507	13,918,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,841,991	※4 2,266,339
短期借入金	※1 2,671,848	※1 1,691,724
リース債務	20,736	20,736
未払金	653,880	690,986
未払法人税等	61,547	63,908
前受金	299,477	2,224,860
賞与引当金	47,768	53,504
株式給付引当金	—	37,236
製品保証引当金	162,901	198,188
その他	46,623	89,529
流動負債合計	5,806,774	7,337,014
固定負債		
長期借入金	※1 1,092,848	※1 1,213,576
リース債務	46,656	25,920
繰延税金負債	31,352	52,561
株式給付引当金	—	49,804
役員退職慰労引当金	73,946	88,001
退職給付に係る負債	142,531	153,894
資産除去債務	73,123	73,897
その他	133,642	4,584
固定負債合計	1,594,101	1,662,239
負債合計	7,400,876	8,999,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,398	1,627,727
資本剰余金	2,136,556	1,549,648
利益剰余金	△351,965	1,508,122
自己株式	△729	△729
株主資本合計	3,406,261	4,684,768
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	236,677	140,348
その他の包括利益累計額合計	236,677	140,348
新株予約権	31,201	—
非支配株主持分	50,490	93,675
純資産合計	3,724,631	4,918,793
負債純資産合計	11,125,507	13,918,046

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	12,258,306	11,329,285
売上原価	※5 9,073,886	※5 7,513,600
売上総利益	3,184,419	3,815,684
販売費及び一般管理費		
運賃	165,549	143,311
役員報酬	97,100	170,681
給料及び手当	619,914	618,243
賞与	121,682	170,232
法定福利費	129,021	133,435
退職給付費用	69,398	71,589
研究開発費	※1 219,536	※1 350,072
貸倒引当金繰入額	—	20,919
その他	749,059	790,563
販売費及び一般管理費合計	2,171,263	2,469,049
営業利益	1,013,156	1,346,635
営業外収益		
受取利息	1,175	983
補助金収入	18,274	74,149
貸倒引当金戻入額	14,051	18,000
その他	10,853	14,620
営業外収益合計	44,353	107,754
営業外費用		
支払利息	42,858	33,630
為替差損	14,880	16,443
株式交付費	41,227	—
その他	8,625	6,510
営業外費用合計	107,591	56,584
経常利益	949,918	1,397,806
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,378	※2 128
投資有価証券売却益	—	1,503
新株予約権戻入益	—	28,263
受取損害賠償金	—	9,335
持分変動利益	8,512	—
為替換算調整勘定取崩益	—	51,797
特別利益合計	10,890	91,027
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 12,927
減損損失	※7 27,467	※7 107,197
固定資産除却損	—	※4 16,326
特別退職金	※6 23,914	—
特別損失合計	51,382	136,452
税金等調整前当期純利益	909,426	1,352,381
法人税、住民税及び事業税	74,859	82,725
法人税等調整額	△184,403	△30,755
法人税等合計	△109,544	51,969
当期純利益	1,018,970	1,300,411
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,546	15,902
親会社株主に帰属する当期純利益	1,021,517	1,284,509

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,018,970	1,300,411
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△29,220	△94,912
その他の包括利益合計	※1 △29,220	※1 △94,912
包括利益	989,750	1,205,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,297	1,188,180
非支配株主に係る包括利益	△2,546	17,319

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	△1,373,482	△729	1,930,426
当期変動額					
新株の発行	227,158	227,158			454,317
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,021,517		1,021,517
欠損填補					—
新株予約権の失効					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	227,158	227,158	1,021,517	—	1,475,835
当期末残高	1,622,398	2,136,556	△351,965	△729	3,406,261

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	265,897	265,897	43,864	—	2,240,188
当期変動額					
新株の発行					454,317
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,021,517
欠損填補					—
新株予約権の失効					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,220	△29,220	△12,662	50,490	8,608
当期変動額合計	△29,220	△29,220	△12,662	50,490	1,484,443
当期末残高	236,677	236,677	31,201	50,490	3,724,631

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,622,398	2,136,556	△351,965	△729	3,406,261
当期変動額					
新株の発行	5,328	5,328			10,656
剰余金の配当		△19,143			△19,143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284,509		1,284,509
欠損填補		△575,577	575,577		—
新株予約権の失効					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,484			2,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,328	△586,908	1,860,087	—	1,278,507
当期末残高	1,627,727	1,549,648	1,508,122	△729	4,684,768

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	236,677	236,677	31,201	50,490	3,724,631
当期変動額					
新株の発行			△2,938		7,718
剰余金の配当					△19,143
親会社株主に帰属する当期純利益					1,284,509
欠損填補					—
新株予約権の失効			△28,263		△28,263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,329	△96,329		43,185	△53,143
当期変動額合計	△96,329	△96,329	△31,201	43,185	1,194,161
当期末残高	140,348	140,348	—	93,675	4,918,793

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909,426	1,352,381
減価償却費	367,369	345,386
減損損失	27,467	107,197
固定資産除却損	—	16,326
固定資産売却損益 (△は益)	△2,378	12,799
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,503
受取損害賠償金	—	△9,335
新株予約権戻入益	—	△28,263
為替換算調整勘定取崩益	—	△51,797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,350	3,107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,851	5,735
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34,165	35,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△892	14,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,488	11,362
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	87,040
受取利息及び受取配当金	△1,180	△988
支払利息	42,858	33,630
為替差損益 (△は益)	31,797	6,997
株式交付費	41,227	—
特別退職金	23,914	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△388,919	△719,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	833,019	△2,009,286
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△222,726	△130,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	797,835	442,484
前受金の増減額 (△は減少)	△2,114,657	1,925,844
未払金の増減額 (△は減少)	174,470	52,586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,006	24,154
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,092	24,524
その他	7,036	△128,277
小計	598,923	1,422,038
利息及び配当金の受取額	1,180	988
損害賠償金の受取額	—	9,335
利息の支払額	△45,784	△30,328
特別退職金の支払額	△89,899	—
法人税等の支払額	△35,458	△98,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,961	1,303,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	1,504
有形固定資産の売却による収入	32,841	1,417
有形固定資産の取得による支出	△308,582	△310,015
無形固定資産の取得による支出	△9,675	△3,380
その他	36,828	3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,587	△306,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,301,959	△1,150,000
長期借入れによる収入	1,050,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△414,307	△659,396
リース債務の返済による支出	△20,736	△20,736
配当金の支払額	△2	△16,920
株式の発行による収入	400,428	7,718
非支配株主からの払込みによる収入	54,089	27,581
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,487	△863,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,188	△4,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,301	128,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,354	1,147,053
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,147,053	※1 1,276,047

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主な連結子会社の名称

ブレテック株式会社

アプリシアテクノロジー株式会社

TAZMO INC.

上海龍雲精密機械有限公司

TAZMO VIETNAM CO., LTD.

亞普恩科技股份有限公司

なお、当連結会計年度において清算により消滅した連結子会社1社を連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

株式会社クオークテクノロジー

(2) 持分法を適用していない関連会社の状況

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

b. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年~45年

機械装置及び運搬具 5年~12年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

ハ. 株式給付引当金

従業員向け株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく、メンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

なお、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年12月12日開催の取締役会において、当社の従業員並びに当社子会社の従業員兼務取締役及び従業員（以下、「従業員等」といいます。）に対する新たなインセンティブプランとして、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「J-ESOP制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。これは、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するものであります。

1. 取引の概要

J-ESOP制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対し原則として当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに原則として当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め当社が拠出した金銭により設定される信託（以下、「J-ESOP信託」といいます。）において将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOP制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度末における残高はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	1,537,308千円	1,473,474千円
土地	1,119,425	1,119,425
計	2,656,734	2,592,900

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	1,328,560千円	1,430,560千円
長期借入金	171,440	69,440
計	1,500,000	1,500,000

2 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	46,439千円	－千円

3 電子記録債権譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
電子記録債権譲渡高	279,626千円	－千円

※4 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	3,526千円	6,659千円
支払手形	9,649	13,435
電子記録債権	－	68,040

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	2,100,000	1,150,000
差引額	300,000	950,000

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費	219,536千円	350,072千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	264千円	128千円
土地	2,113	—
計	2,378	128

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	12,927千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	16,326千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△563,489千円	△474,699千円

※6 特別退職金

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

特別退職金23,914千円は、大連龍雲電子部件有限公司の閉鎖に伴う退職者への特別退職金であります。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中国遼寧省大連市	樹脂成形加工設備	機械装置及び運搬具	17,802
		工具、器具及び備品	9,665

当社グループは、会社ごとにセグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産は、中国における金型・樹脂成形事業の再編に伴い、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
中国上海市	樹脂成形加工設備	機械装置及び運搬具	92,069
		工具、器具及び備品	15,128

当社グループは、会社ごとにセグメントを基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、中国における金型・樹脂成形事業が継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△43,281	△43,114
組替調整額	14,061	△51,797
為替換算調整勘定	△29,220	△94,912
その他の包括利益合計	△29,220	△94,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,400,000	429,300	—	3,829,300
合計	3,400,000	429,300	—	3,829,300
自己株式				
普通株式	509	—	—	509
合計	509	—	—	509

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加429,300株のうち、400,000株は第三者割当による新株の発行による増加であります。また、29,300株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,201
合計		—	—	—	—	—	31,201

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,143	資本剰余金	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,829,300	6,800	—	3,836,100
合計	3,829,300	6,800	—	3,836,100
自己株式				
普通株式	509	—	—	509
合計	509	—	—	509

（注）普通株式の発行済株式の株式数の増加6,800株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	19,143	5	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	57,533	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,153,026千円	1,281,585千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△5,973	△5,538
現金及び現金同等物	1,147,053	1,276,047

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、プロセス機器事業における塗布乾燥検証装置及び膜厚検査装置(「機械及び装置」)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	3,871	1,898
1年超	1,964	—
合計	5,835	1,898

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4カ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期の借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、経理部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収が懸念される債権の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、経理部が定期的に時価や出資先の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が各部署からの報告に基づき、適時、資金計画を作成・更新することにより、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,153,026	1,153,026	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	1,654,164 △358		
	1,653,806	1,653,806	—
(3) 電子記録債権	223,403	223,403	—
資産計	3,030,236	3,030,236	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,841,991	1,841,991	—
(2) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	—
(3) 未払金	653,880	653,880	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	1,464,696	1,464,696	—
負債計	6,260,567	6,260,567	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,281,585	1,281,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,539,814		
貸倒引当金 (※1)	△337		
	1,539,477	1,539,477	—
(3) 電子記録債権	1,046,597	1,046,597	—
資産計	3,867,660	3,867,660	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,266,339	2,266,339	—
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	—
(3) 未払金	690,986	690,986	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	1,755,300	1,756,622	1,322
負債計	5,862,625	5,863,948	1,322

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	706	706

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,153,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,654,164	—	—	—
電子記録債権	223,403	—	—	—
合計	3,030,594	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,281,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,539,814	—	—	—
電子記録債権	1,046,597	—	—	—
合計	3,867,997	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	371,848	327,348	259,340	103,240	102,920	300,000
合計	371,848	327,248	259,340	103,240	102,920	300,000

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	541,724	473,716	234,320	150,560	114,980	240,000
合計	541,724	473,716	234,320	150,560	114,980	240,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,504	1,503	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,504	1,503	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（岡山県機械金属工業厚生年金基金 総合設立型）及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度あるいは確定拠出年金制度を設けており、そのうち1社は確定給付企業年金制度（三井物産連合企業年金基金 基金型）を設けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度58,743千円、当連結会計年度58,019千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

①岡山県機械金属工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	48,942,530千円	45,411,361千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	52,907,290	49,148,288
差引額	△3,964,760	△3,736,926

②三井物産連合企業年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	57,644,729千円	23,152,384千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	53,853,065	20,020,014
差引額	3,791,664	3,132,370

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

①岡山県機械金属工業厚生年金基金（給与総額割合）	2.81%
②三井物産連合厚生年金基金（掛金拠出割合）	0.48%

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

①岡山県機械金属工業厚生年金基金（給与総額割合）	2.75%
②三井物産連合企業年金基金（掛金拠出割合）	0.55%

(3) 補足説明

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
①岡山県機械金属工業厚生年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 剰余金	5,681,267 1,716,506	5,183,349 1,446,422
②三井物産連合企業年金基金 年金財政計算上の過去勤務債務残高 剰余金	2,514,269 3,791,664	1,817,626 4,949,996
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。		
①岡山県機械金属工業厚生年金基金	期間20年 給与総額に対する一定 率償却	期間20年 給与総額に対する一定 率償却
②三井物産連合企業年金基金	期間15年 元利均等償却	期間15年 元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	131,042千円	142,531千円
退職給付費用	24,541	24,131
退職給付の支払額	△6,833	△7,245
制度への拠出額	△6,219	△5,524
退職給付に係る負債の期末残高	142,531	153,894

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	87,997千円	80,687千円
年金資産	△55,641	△50,225
	32,356	30,461
非積立型制度の退職給付債務	110,175	123,432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,531	153,894
退職給付に係る負債	142,531	153,894
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	142,531	153,894

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度24,541千円 当連結会計年度24,131千円

(注) 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度において特別退職金23,914千円を特別損失として計上していません。当連結会計年度の計上はありません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,037千円、当連結会計年度61,523千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
新株予約権戻入益	一千円	28,263千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

- (1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 72名、子会社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 105,500株
付与日	平成23年5月31日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成26年6月1日 至平成28年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ① スtock・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	72,200
権利確定	—
権利行使	6,800
失効	65,400
未行使残	—

- ② 単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,135
行使時平均株価 (円)	1,286
付与日における公正な評価単価 (円)	—

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションは無く、該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
研究開発費	78,100千円	11,566千円
たな卸資産	285,116	136,654
賞与引当金	11,177	17,035
製品保証引当金	53,763	57,584
株式給付引当金	—	11,804
未払金	40,397	1,107
未払退職給付費用	1,561	1,516
税務上の繰越欠損金	—	140,170
その他	18,211	14,623
小計	488,330	392,063
評価性引当額	△287,437	△138,630
繰延税金資産合計	200,892	253,432
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	—	△709
繰延税金負債合計	—	△709
繰延税金資産 (固定)		
固定資産	130,657	173,681
投資有価証券	8,541	8,019
貸倒引当金	63,972	61,312
役員退職慰労引当金	24,034	27,474
株式給付引当金	—	15,717
退職給付に係る債務	46,955	53,384
長期未払金	41,280	—
資産除去債務	15,262	15,551
税務上の繰越欠損金	1,612,212	1,349,013
その他	514	4,699
小計	1,943,431	1,708,855
評価性引当額	△1,943,431	△1,708,855
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
減価償却費	△5,158	△4,413
資産除去債務に対応する除去費用	△13,275	△12,379
その他	△12,918	△35,768
繰延税金負債合計	△31,352	△52,561
繰延税金資産の純額	169,539	200,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.1
住民税均等割	0.5	0.3
外国税額等	0.5	0.3
試験研究費等の税額控除	△0.5	△0.1
評価性引当額の増減	△51.4	△31.6
税率変更による影響額	1.5	1.2
在外子会社の留保利益	1.3	1.7
その他	0.2	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.0	3.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額は16,131千円、繰延税金負債の金額は245千円それぞれ減少し、法人税等調整額が15,886千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,718,831	1,539,475	12,258,306	-	12,258,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51,264	51,264	△51,264	-
計	10,718,831	1,590,739	12,309,571	△51,264	12,258,306
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,092,332	△79,175	1,013,156	-	1,013,156
セグメント資産	8,251,315	1,263,866	9,515,182	1,610,325	11,125,507
その他の項目					
減価償却費	288,578	78,790	367,369	-	367,369
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	199,483	69,371	268,854	7,216	276,070

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,610,325千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,216千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,877,907	1,451,377	11,329,285	—	11,329,285
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	61,368	61,368	△61,368	—
計	9,877,907	1,512,745	11,390,653	△61,368	11,329,285
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,356,549	△9,914	1,346,635	—	1,346,635
セグメント資産	11,137,704	1,390,586	12,528,290	1,389,756	13,918,046
その他の項目					
減価償却費	271,930	73,455	345,386	—	345,386
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	226,462	69,361	295,823	7,216	303,039

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△61,368千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額1,389,756千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,216千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
5,328,784	2,563,214	2,954,073	991,923	253,145	167,165	—	12,258,306

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,181,417	547,787	161,589	123	3,890,918

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display China Co., Ltd.	1,710,000	プロセス機器事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
5,449,394	2,995,715	1,358,658	1,079,866	89,410	356,239	—	11,329,285

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,085,684	581,955	1,248	15	3,668,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
減損損失	—	27,467	—	27,467

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
減損損失	—	107,197	—	107,197

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱クォークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を 購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注) 2	15,627	売掛金	2,929
									破産更生債権等 (注) 3	147,070

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。
3. ㈱クォークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、147,070千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において3,948千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。なお、債権については、資金状況を勘案しながらの回収としております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱クォークテクノロジー	岡山県井原市	10	製造業	(所有) 直接 35.1	当社の部品を 購入している	当社の半導体関連部品の販売 (注) 2	7,847	売掛金	2,735
									破産更生債権等 (注) 3	131,868

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格は市場実勢を勘案し、価格交渉を行い決定しております。
3. ㈱クォークテクノロジーへの貸倒懸念債権に対し、131,868千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において15,201千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、債権については、資金状況を勘案しながらの回収としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 317.15円	1株当たり純資産額 419.32円
1株当たり当期純利益金額 98.99円	1株当たり当期純利益金額 111.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 111.63円

(注) 1. 当社は、平成28年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,021,517	1,284,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,021,517	1,284,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,319	11,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数72,200株)	—

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年12月31日(土)(実質的には平成28年12月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式数 : 3,836,100株
- ②今回の分割により増加する株式数 : 7,672,200株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 11,508,300株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 40,800,000株

3. 株式分割の時期

効力発生日 平成29年1月1日(日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

(株式取得による会社の買収)

当社は平成29年3月1日開催の取締役会において株式会社ファシリティ（本社 神奈川県相模原市 以下「ファシリティ」といいます。）の株式を取得し子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ファシリティ
事業内容 プリント基板製造装置の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ファシリティは、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造・販売を行っております。

当社グループがファシリティの株式を取得し子会社化することで、メッキ処理に関するノウハウの蓄積が図れるとともに、ファシリティの持つ技術と当社の持つ技術にて半導体・液晶分野での共同開発、シナジー効果を期待しています。また、中国にあるファシリティの孫会社を活用することで、当社製品の中国内での製造拠点とすることができ、当社グループの更なる成長が見込めるものと考えております。

ファシリティグループの内容は以下のとおりです。

株式会社ファシリティ

富萊得(香港)有限公司（株式会社ファシリティが100%出資する香港の子会社）

富萊得科技(東莞)有限公司（富萊得(香港)有限公司が100%出資する中国東莞の子会社）

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファシリティ

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	775百万円
取得価額		775百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	36百万円
-------------------	-------

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	1,150,000	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	371,848	541,724	1.03	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,736	20,736	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,092,848	1,213,576	1.11	平成30年～37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	46,656	25,920	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,832,088	2,951,956	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金又はリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	473,716	234,320	150,560	114,980
リース債務	20,736	5,184	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,436,759	4,757,038	7,366,375	11,329,285
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	285,478	672,763	1,127,108	1,352,381
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	251,994	581,276	1,022,784	1,284,509
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.93	80.57	88.95	111.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.93	28.64	38.36	22.74

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,455	633,839
受取手形	※5 232,735	※5 191,071
電子記録債権	※5 215,892	※5 786,716
売掛金	※2 883,897	※2 1,093,690
仕掛品	2,332,432	4,336,847
原材料	332,244	251,436
繰延税金資産	187,616	235,469
その他	640,354	871,591
流動資産合計	5,589,629	8,400,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,264,342	※1 1,210,891
構築物	※1 14,951	※1 15,081
機械及び装置	104,263	83,255
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	37,423	46,845
土地	※1 988,104	※1 988,104
リース資産	62,400	43,200
建設仮勘定	24,907	38,652
有形固定資産合計	2,496,393	2,426,031
無形固定資産		
ソフトウェア	21,739	17,637
その他	5,289	5,067
無形固定資産合計	27,029	22,705
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
関係会社株式	30,698	30,698
関係会社出資金	555,828	558,948
出資金	12,921	12,921
関係会社長期貸付金	1,622,886	1,391,493
破産更生債権等	※2 412,609	※2 195,301
その他	13,335	19,235
貸倒引当金	△910,870	△765,801
投資その他の資産合計	1,738,115	1,443,504
固定資産合計	4,261,538	3,892,241
資産合計	9,851,167	12,292,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,081,157	1,460,024
買掛金	※2 490,952	※2 407,390
短期借入金	※1 2,300,000	※1 1,150,000
関係会社短期借入金	48,216	—
1年内返済予定の長期借入金	371,848	541,724
リース債務	20,736	20,736
未払金	※2 519,220	※2 547,120
未払法人税等	25,054	11,602
前受金	294,536	2,195,353
賞与引当金	19,550	26,137
株式給付引当金	—	27,713
製品保証引当金	114,581	157,553
その他	12,186	23,763
流動負債合計	5,298,039	6,569,119
固定負債		
長期借入金	1,092,848	1,213,576
リース債務	46,656	25,920
繰延税金負債	5,105	4,406
株式給付引当金	—	36,775
役員退職慰労引当金	61,137	71,176
その他	133,530	4,530
固定負債合計	1,339,277	1,356,384
負債合計	6,637,317	7,925,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,398	1,627,727
資本剰余金		
資本準備金	2,136,556	1,141,885
その他資本剰余金	—	405,278
資本剰余金合計	2,136,556	1,547,163
利益剰余金		
利益準備金	24,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	—
繰越利益剰余金	△1,099,577	1,193,237
利益剰余金合計	△575,577	1,193,237
自己株式	△729	△729
株主資本合計	3,182,648	4,367,399
新株予約権	31,201	—
純資産合計	3,213,850	4,367,399
負債純資産合計	9,851,167	12,292,903

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 9,357,940	※1 8,723,128
売上原価	※1 7,426,725	※1 6,340,491
売上総利益	1,931,214	2,382,636
販売費及び一般管理費	※2 1,198,907	※2 1,480,636
営業利益	732,307	902,000
営業外収益		
受取利息	※1 10,853	※1 18,948
受取配当金	※1 5,728	※1 25,498
債務保証損失引当金戻入額	49,000	—
為替差益	505	—
受取賃貸料	※1 34,576	※1 38,391
補助金収入	17,726	55,331
貸倒引当金戻入額	116,184	159,700
その他	※1 6,823	※1 4,714
営業外収益合計	241,396	302,585
営業外費用		
支払利息	※1 27,587	33,630
為替差損	—	22,086
賃貸費用	20,002	18,006
株式交付費	41,227	—
その他	3,845	1,658
営業外費用合計	92,662	75,381
経常利益	881,042	1,129,204
特別利益		
固定資産売却益	2,163	128
投資有価証券売却益	—	1,503
新株予約権戻入益	—	28,263
特別利益合計	2,163	29,895
特別損失		
関係会社出資金評価損	107,823	—
特別損失合計	107,823	—
税引前当期純利益	775,382	1,159,100
法人税、住民税及び事業税	23,629	14,414
法人税等調整額	△190,014	△48,552
法人税等合計	△166,384	△34,137
当期純利益	941,767	1,193,237

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,395,240	1,909,398	—	1,909,398	24,000	500,000
当期変動額						
新株の発行	227,158	227,158		227,158		
剰余金（その他資本剰余金）の 配当						
当期純利益						
資本準備金の取崩						
利益準備金の取崩						
欠損填補						
新株予約権の失効						
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	227,158	227,158		227,158	—	—
当期末残高	1,622,398	2,136,556	—	2,136,556	24,000	500,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△2,041,344	△1,517,344	△729	1,786,563	43,864	1,830,428
当期変動額						
新株の発行				454,317		454,317
剰余金（その他資本剰余金）の 配当				—		—
当期純利益	941,767	941,767		941,767		941,767
資本準備金の取崩				—		—
利益準備金の取崩				—		—
欠損填補				—		—
新株予約権の失効						—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					△12,662	△12,662
当期変動額合計	941,767	941,767	—	1,396,084	△12,662	1,383,422
当期末残高	△1,099,577	△575,577	△729	3,182,648	31,201	3,213,850

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,622,398	2,136,556	—	2,136,556	24,000	500,000
当期変動額						
新株の発行	5,328	5,328		5,328		
剰余金（その他資本剰余金）の 配当			△19,143	△19,143		
当期純利益						
資本準備金の取崩		△1,000,000	1,000,000	—		
利益準備金の取崩					△24,000	
欠損填補			△575,577	△575,577		△500,000
新株予約権の失効						
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	5,328	△994,671	405,278	△589,393	△24,000	△500,000
当期末残高	1,627,727	1,141,885	405,278	1,547,163	—	—

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△1,099,577	△575,577	△729	3,182,648	31,201	3,213,850
当期変動額						
新株の発行				10,656	△2,938	7,718
剰余金（その他資本剰余金）の 配当				△19,143		△19,143
当期純利益	1,193,237	1,193,237		1,193,237		1,193,237
資本準備金の取崩				—		—
利益準備金の取崩	24,000	—		—		—
欠損填補	1,075,577	575,577		—		—
新株予約権の失効					△28,263	△28,263
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						—
当期変動額合計	2,292,815	1,768,815	—	1,184,750	△31,201	1,153,548
当期末残高	1,193,237	1,193,237	△729	4,367,399	—	4,367,399

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～37年

機械及び装置 5年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

(3) 株式給付引当金

従業員向け株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内の無償サービス費用見積額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,549千円は「補助金収入」17,726千円、「その他」6,822千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

「1. 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物	1,250,381千円	1,197,436千円
構築物	14,951	15,081
土地	910,875	910,875
計	2,176,209	2,123,393

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	1,000,000千円	1,000,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	238,282千円	493,693千円
長期金銭債権	361,009	131,868
短期金銭債務	104,568	118,253

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	46,439千円	－千円

4 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
電子記録債権譲渡高	279,626千円	－千円

※5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	3,526千円	6,659千円
電子記録債権	－千円	66,495千円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	2,100,000	1,150,000
差引額	300,000	950,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	884,500千円	売上高	470,379千円
仕入高	1,622,991	仕入高	1,703,535
営業取引以外の取引による取引高	48,995	営業取引以外の取引による取引高	76,743

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度73%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運賃	101,085千円		84,119千円
役員報酬	77,490		138,481
給料及び手当	236,515		251,651
賞与	78,876		87,856
賞与引当金繰入額	7,204		7,684
退職給付費用	50,256		50,886
役員退職慰労引当金繰入額	10,638		11,533
旅費及び交通費	69,273		79,887
支払報酬	88,413		63,739
研究開発費	164,229		260,437
減価償却費	54,564		50,252
貸倒引当金繰入額	—		14,630

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,698千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,698千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
（流動資産に属するもの）		
研究開発費	78,100千円	11,566千円
たな卸資産	234,593	80,417
賞与引当金	6,412	8,024
製品保証引当金	37,582	43,439
株式給付引当金	—	8,507
未払金	33,190	—
未払退職給付費用	1,561	1,516
税務上の繰越欠損金	—	140,170
その他	6,459	6,858
小計	397,901	300,500
評価性引当額	△210,285	△65,031
繰延税金資産合計	187,616	235,469
（固定資産に属するもの）		
固定資産	24,986	51,211
減損損失	26,086	24,863
投資有価証券	8,541	8,019
関係会社株式	116,048	39,571
役員退職慰労引当金	19,564	21,708
株式給付引当金	—	11,216
長期未払金	41,280	—
貸倒引当金	291,478	233,569
税務上の繰越欠損金	890,263	679,513
小計	1,418,250	1,069,675
評価性引当額	△1,418,250	△1,069,675
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
（固定負債に属するもの）		
減価償却超過額	△5,105	△4,406
繰延税金負債合計	△5,105	△4,406
繰延税金資産の純額	182,510	231,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
住民税均等割	0.4	0.3
外国税額等	0.6	0.2
試験研究費等の税額控除	△0.6	△0.1
評価性引当額の増減	△58.6	△38.1
税率変更による影響額	1.8	1.4
その他	△0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△21.5	△2.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額は16,107千円、繰延税金負債の金額は210千円それぞれ減少し、法人税等調整額が15,896千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年12月31日(土)(実質的には平成28年12月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- ①株式分割前の発行済株式数 : 3,836,100株
- ②今回の分割により増加する株式数 : 7,672,200株
- ③株式分割後の発行済株式総数 : 11,508,300株
- ④株式分割後の発行可能株式総数 : 40,800,000株

3. 株式分割の時期

効力発生日 平成29年1月1日(日)

(株式取得による会社の買収)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,264,342	40,931	1,391	92,991	1,210,891	2,261,586
	構築物	14,951	1,481	—	1,351	15,081	78,179
	機械及び装置	104,263	31,870	945	51,932	83,255	1,028,313
	車両運搬具	0	—	—	0	0	9,651
	工具、器具及び備品	37,423	30,266	50	20,793	46,845	378,761
	土地	988,104	—	—	—	988,104	—
	リース資産	62,400	—	—	19,200	43,200	52,800
	建設仮勘定	24,907	41,790	28,045	—	38,652	—
	計	2,496,393	146,340	30,433	186,269	2,426,031	3,809,293
無形固定資産	ソフトウェア	21,739	3,380	—	7,482	17,637	24,291
	その他	5,289	—	—	221	5,067	3,793
	計	27,029	3,380	—	7,703	22,705	28,084

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	910,870	29,832	174,901	765,801
賞与引当金	19,550	26,137	19,550	26,137
株式給付引当金	—	64,488	—	64,488
役員退職慰労引当金	61,137	11,533	1,495	71,176
製品保証引当金	114,581	157,553	114,581	157,553

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 平成29年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。

<https://www.tazmo.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日中国財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日中国財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年3月31日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月2日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年3月6日中国財務局長に提出

平成29年3月2日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年9月16日中国財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 3月29日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツモ株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タツモ株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 3月29日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長池田俊夫は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成28年12月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、前連結会計年度の売上高を指標に、概ね2／3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長池田俊夫は、平成28年12月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池田俊夫は、当社の第45期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。